

平成27年度 鶴岡市 決算特集

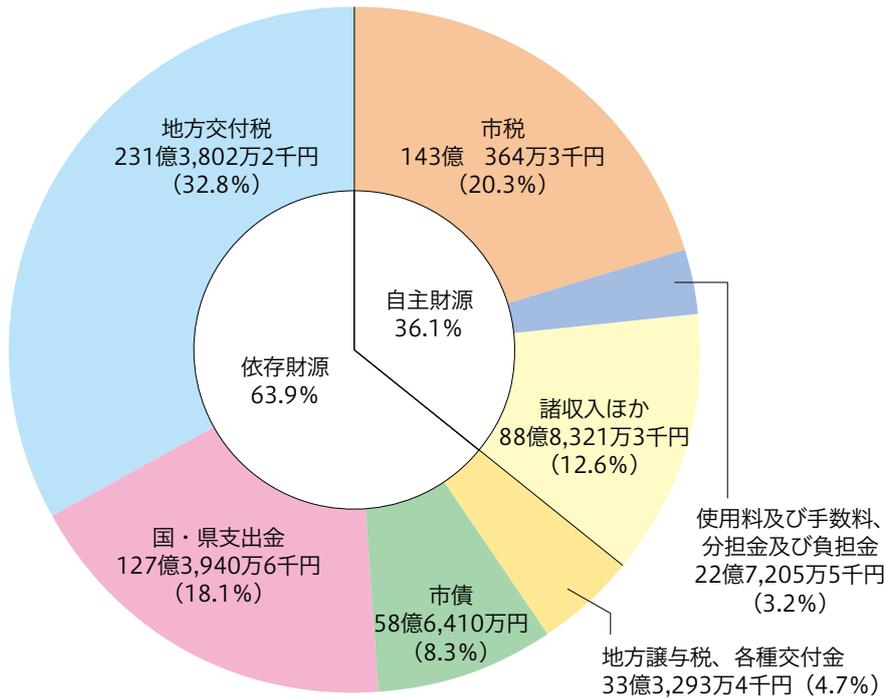


平成27年度決算を報告します

平成27年度は、本市の成長戦略である「鶴岡ルネサンス宣言」を基本理念とし、あわせて人口減少に対処するための施策を盛り込んだ「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、社会基盤の整備をはじめ、少子化対策、若年層の雇用創出などの諸施策を積極的に展開しました。その一方で、将来の市政運営を見据えて財政構造の健全化にも取り組んだ結果、普通会計の実質収支で46億1,377万4千円の黒字となり、健全な決算を得ることができました。

普通会計歳入額 705億3,337万3千円

グラフ①



翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 ⑥ = ⑤ - ⑤* ※	財政調整基金 積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	財政調整基金 取崩し額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ = ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨
8,818万8千円	46億1,377万4千円	7億 722万3千円	2,452万3千円	9億4,110万3千円	-	16億7,284万9千円
1億8,815万3千円	39億 655万1千円	▲3億7,157万3千円	6億2,238万4千円	7億7,194万8千円	-	10億2,275万9千円
▲9,996万5千円	7億 722万3千円	10億7,879万6千円	▲5億9,786万1千円	1億6,915万5千円	-	6億5,009万 円

平成27年度は、合併特例期間の最終年度となる中、これからも誇りを持って住み続けたいと思える地域づくりを進めるため、必要な社会基盤や地域の活力向上につながる施設等の整備、地域活性化、市民の暮らしに直結する福祉、教育の充実等に合併特例債や国の経済対策などを活用し、一層積極的に取り組みました。

一方で、高齢化の進展等に伴う社会保障経費の増加や過去に整備した社会基盤の維持をはじめ、今後、更に拡大が見込まれる財政需要に適切に対処していくために、将来的に安定した財政基盤の確立に向けて行財政改革に取り組みました。その結果、27年度の決算は一定の剰余金を計上し、財政の健全性を維持することができました。

ここでは決算の全体的な状況を紹介しますが、他自治体との比較のために、全国的に統一された計算方法による普通会計の数値となっています。

まず、27年度の決算額は、歳入が705億3,337万3千円、歳出が658億3,141万1千円となりました。対前年度で、歳入決算額が1億5,790万2千円の減、

歳出決算額が7億6,516万円の減となり、合併以降最大規模の26年度決算と比較し、それぞれ減少に転じました。

歳入は、25年度に地域の元氣臨時交付金を積み立てた公共施設整備基金の取崩しによって繰入金が増加した一方で、普通建設事業費の大幅減とそれに連動した市債の減少や、固定資産の評価替えによる地方税の減少などで、全体として減額となっています。

歳出は、子ども・子育て支援新制度における施設型給付の創設等によって扶助費が増加した一方で、消防無線デジタル化整備事業や朝日中学校改築事業の本体工事の終了に伴い普通建設事業費が減少したことや、近年実施している繰上償還の効果等によって公債費が減少したことなどで、全体として減額となっています。

これら歳入と歳出の単純な差引き（形式収支）は、47億196万2千円の黒字となりました。このうち、28年度へ繰り越した事業に充てるための財源（翌年度へ繰り越すべき財源）は、8,818万8千円で、27年度の実質的な黒字（実質収支）は46億1,377

財政の用語解説 (五十音順)

維持補修費 施設や道路等の修繕費。除雪費も含まれる

依存財源 国や県から交付されたお金、借り入れたお金。地方交付税、国・県支出金、市債、交付金等⇔「自主財源」

貸付金 中小企業金融に対する貸付金の原資等

義務的経費 人件費、扶助費、公債費といった、支出が義務付けられた経費

国・県支出金 特定の目的のために、国や県から交付されたお金

繰出金 介護保険の給付費など他会計に対して負担するお金

公債費 市の借金返済のためのお金

市債 投資的経費等に充てるために、国や金融機関から借りたお金

自主財源 自前の収入。市税、使用料手数料、分担金負担金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入等⇔「依存財源」

市税 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税等

地方交付税 所得税等の国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金

地方譲与税 国が徴収した自動車重量税等から配分されたお金

使用料及び手数料 市の施設を使ったり、住民票の交付を受けたりした方から頂いたお金

人件費 市職員の給料、議員の報酬等

積立金 財政調整基金や減債基金のほか、特定目的の基金（地域振興基金等）として積み立てるお金

投資及び出資金 水道・下水道事業会計への出資金

投資的経費 道路や建物の建設など社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金

扶助費 生活保護費や障害者等への援助費等福祉のためのお金

普通会計 全国の地方公共団体ごとの財政比較を行うため用いられる会計区分。鶴岡市では一般会計と休日夜間診療所や墓園事業等の特別会計を合わせている

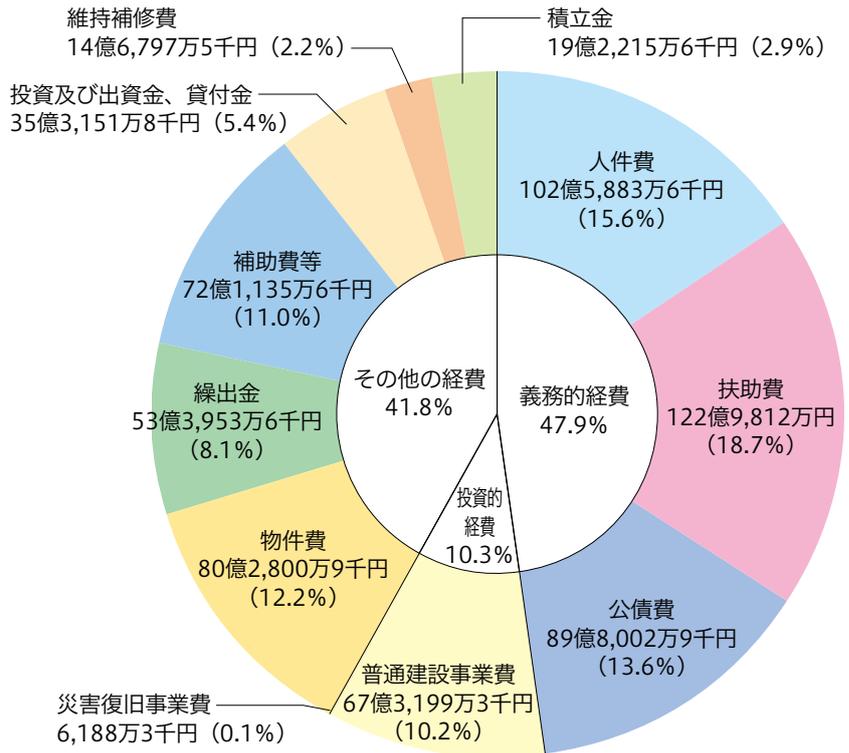
物件費 委託料、使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員の賃金、備品購入費等

分担金及び負担金 特定の利益を受けた方から負担していただいたお金

補助費等 各種団体や病院・水道・下水道事業への補助金や負担金等

普通会計歳出額 658億3,141万1千円

グラフ②



普通会計決算収支の状況 表①

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	形式収支 ③=①-②
平成27年度	705億3,337万3千円	658億3,141万1千円	47億 196万2千円
平成26年度	706億9,127万5千円	665億9,657万1千円	40億9,470万4千円
増減	▲1億5,790万2千円	▲7億6,516万 円	6億 725万8千円

※⑤ …前年度の実質収支。

7万4千円です。なお、26年度の実質収支額が39億655万1千円であったことから、27年度の実質収支額と26年度の実質収支額の差引き（単年度収支）は、7億722万3千円の黒字となりました。これに、実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金と繰上償還金を加えた金額（実質単年度収支）は16億7、284万9千円の黒字となり、前年度に引き続き財政の健全性が維持された決算となっております。（以上、表①参照）

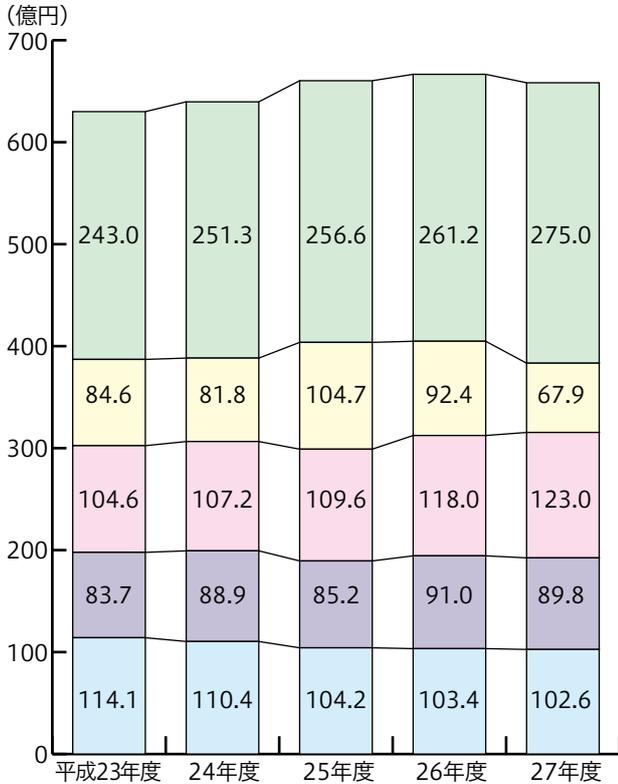
平成27年度決算 3つの特徴

平成27年度の決算の中で特徴的だった3点を紹介します。

①鶴岡ルネサンス宣言等に沿って新市のまちづくり事業を進めました
本市のまちづくりの柱である「鶴岡ルネサンス宣言」に基づき、市民・地域・行政の総合力を発揮して、持続可能な希望あふれる鶴岡市の未来を創造することを目指し、諸施策に取り組みしました。
地域の可能性を伸ばす「創造文化都市宣言」では、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市であることを国内外に強力にアピールするため、ミラノ国際博覧会に出展し、本市食文化の世界的な認知度を高めるとともに、農林水産業の6次産業化など農工商観及び産学官の連携強化を支援しました。また、鶴岡シルク関

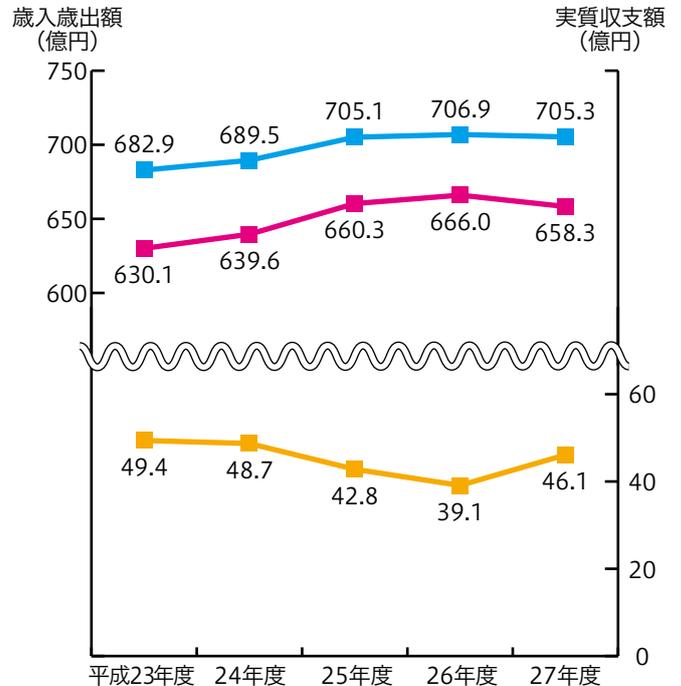
普通会計の 性質別歳出額の推移

グラフ④



普通会計における 歳入歳出額と 実質収支額の推移

グラフ③



連産業の自立的発展を目指すシルクタウン・プロジェクトの推進をはじめ、若者の雇用対策として新規就農者支援やワークサポートルームを設置したほか、28年9月に開催した全国豊かな海づくり大会に向けて機運を醸成するため、プレイベント大会の開催や市の魚を制定しました。また、文化活動の拠点となる新文化会館整備については着実に工事を進めるとともに、閉館期間中の代替施設利用に対して支援しました。

人と人の繋がりにから交流人口を拡大する「観光文化都市宣言」では、山形デザインセンターシヨウキョウペーの成果をつなげるポストDCに取り組み、国内外からの集客の向上に努めました。加茂水族館の駐車場等交通対策をはじめ、鶴岡市観光連盟のホームページの更新、市街地観光の情報拠点となる鶴岡観光プラザを整備しました。また、国外からの誘客を図るインバウンドの取り組みを強化するため、外国語の観光パンフレットや映像等による情報発信力を高めるとともに、日台観光サミットでの本市視察等を通し、魅力発信や観光キャンペーン

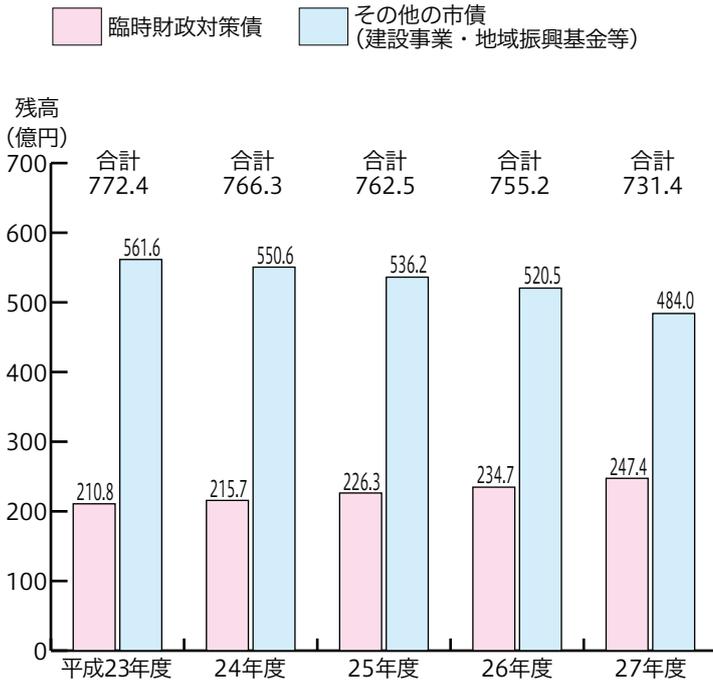
を行いました。このほか、地域間交流を支える高速交通基盤については、日本海沿岸東北自動車道の県境区間の整備促進、庄内空港の利便性向上、羽越本線の高速化や安定輸送対策等について運動を展開しました。

「知」を活かす「学術文化都市宣言」では、高等教育機関相互の連携を一層図り、新産業創出基盤事業を通して、地元企業との共同研究先端プロジェクトの展開や人材育成を進めバイオクラスターの形成に努めました。また、先端研究産業支援センターに地域内外の企業の集積やベンチャー企業の創出・育成を図ったほか、多くの市民の協力の下、慶應義塾大学先端生命科学研究所と地域の医療機関が共同で「鶴岡みらい健康調査」を行い、最先端の技術を市民の健康づくりにつなげる取り組みを進めました。

暮らし環境を整える「安心文化都市宣言」では、乳幼児期から高齢期まで各年代における健康診査の充実を図り、特に、がん検診の受診率向上対策として、受診機会を拡充し、精密検査の受診勧奨強化に取り組みました。また、災

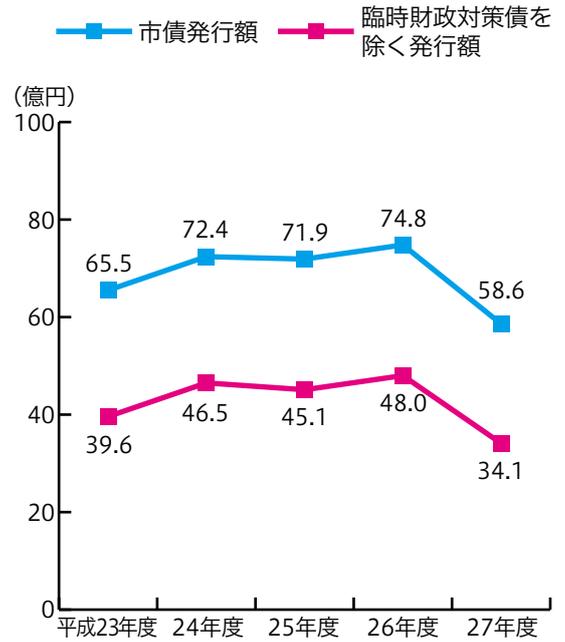
市債残高の推移

グラフ⑥



市債発行額の推移

グラフ⑤



害時の情報伝達手段を整備するため、防災行政無線のデジタル化を進めたほか、防災拠点の強化対策として、5つの小・中学校に太陽光発電設備や蓄電池を整備するとともに、消防機能の整備のため消防署北分署の移転新築工事を行いました。学校関連では、老朽化した鶴岡第三中学校の改築に向けた調査と設計を行ったほか、朝日中学校のグラウンドを整備しました。また、地震による天井落下の危険性を除くため、5つの小・中学校の屋内運動場の天井材撤去を行いました。

自然と共に生きる「森林文化都市宣言」では、自然学習交流館「ほとりあ」を拠点とした自然学習プログラムの充実や環境保全活動を推進しました。また、各地域の豊かな自然を生かした森の散歩道の整備や散策イベントの実施、市民による森づくり等を通して自然に親しむ機会を創出したほか、子供たちに身近な自然を体験してもらうための森林環境学習事業を実施しました。さらに、林道・作業道の整備や、再生可能エネルギーの利用促進を図るため、木質バイオマス発電施設の建設へ

支援しました。これらのほか、各地域の特性を生かした地域活性化事業、地域間連携事業を進めるとともに、中山間地域や過疎地域では、集落支援員活動の実施や集落ビジョン活動への支援による振興に努め、また、地域おこし協力隊を大鳥地区のほか新たに福栄地区にも配置し、地域力の維持・向上に努めました。27年度は市制施行10周年に当たるとともに、図書館・大宝館開館100周年の節目の年とも重なったことから、新市の一体感の更なる深化や魅力発信を図るため、各種記念事業を実施しました。また、市有林間伐材を活用した羽黒庁舎改築のための建設工事に着手し、丸岡城跡史跡公園施設については日向家住宅の復元工事を実施しました。さらに、市民・地域・行政の協力が発揮されるよう、鶴岡パートナーズ推進事業、車座ミートニング、いきいきまちづくり事業、鶴岡まちづくり塾、男女共同参画の推進等を継続し、市民主体のまちづくり活動を支援しました。ふるさと寄附金事業では本市の観光物産の周知の一助として返礼制

度を創設するとともに、ふるさと納税サイトを活用するなど情報発信の強化に努めました。

②本市の情勢を踏まえた課題への対応に努めました

喫緊の最重要課題である人口減少対策として、「総合的な少子化対策の推進」「産業の振興と創出」「移住定住の促進」に関連する事業を重点的に展開しました。

あわせて、国の重要政策である地方創生の推進のため、「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、食文化や先端バイオなどの強みを生かした付加価値の高い地域産業・魅力ある仕事づくりを進めました。

「総合的な少子化対策の推進」については、つるおか婚シェルジュによる結婚を後押しする活動を強化したほか、不妊治療の費用助成を拡充しました。また、中学3年生までの医療費無料化や、第3子以降の保育料無料化など子育ての負担軽減の取り組みを継続するとともに、「子ども子育て新制度」の施行に合わせ、就学前の子供や放課後児童の多様な受け入れ体制を充

積立基金の状況（種類と年度末残高） 表②

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	
財政調整基金	37億4,841万円	43億6,327万円	49億8,565万円	50億1,017万円	
減債基金	12億3,607万円	20億4,279万円	27億1,655万円	34億4,210万円	
その他の特定目的基金	地域振興基金	40億 円	40億 円	40億 円	40億 円
	公共施設整備基金	2億4,400万円	14億3,232万円	14億1,488万円	10億1,806万円
	まちづくり基金	3億 624万円	3億 752万円	3億 945万円	3億1,139万円
	社会福祉基金	1億8,195万円	1億8,294万円	1億8,357万円	1億8,146万円
	その他	9億6,130万円	9億7,698万円	13億8,610万円	17億 149万円
	小計	56億9,349万円	68億9,976万円	72億9,400万円	72億1,240万円
合計	106億7,797万円	133億 582万円	149億9,620万円	156億6,467万円	

財政調整基金 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済不況等による大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等による思わぬ支出が増加したりした場合等への備えとして積み立てているもの

減債基金 地方債の償還及びその信用維持のために設置する基金。公債費の増加が地方財政の弾力性を失わせることから、公債費の償還を計画的に行うために積み立てているもの

地域振興基金 合併市町村が地域住民の一体感醸成や地域振興を目的に設置する基金

実するなど、子育て環境の整備を行いました。「産業の振興と創出」については、若手ベンチャーの誘致・育成のほか、庄内地域産業振興センターによる新規創業者の創出と事業者の経営力強化に向けた取り組みへ支援しました。また、国の地方創生関連交付金を活用しながら、ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化を加速するため、海外向けホームページ新設による情報発信や、次世代農業をテーマとした国際カンファレンスを開催したほか、中山間集落の雇用創出に向け、林内農産物栽培と再造林による経営モデルの構築等への支援に取り組みました。

「移住定住の促進」については、移住希望者の総合的な相談窓口として移住コーディネーターを設置するとともに、空き家取得、新築・リフォームに関する支援や、UIターン新規就農者への家賃助成制度を設けました。

そのほか、緊急経済対策として、市内で使用できるプレミアム付き商品券や、食事・買物・交通料金を割り引くふるさと旅行券を発行し、地域内の消費喚起を図りました。

合併特例期間の終了に伴い28年度から地方交付税が段階的に縮減される中、今後の財政構造の変化を見据えて、安定した行財政基盤を確立するため、鶴岡市行財政改革大綱に基づき、引き続き全庁を挙げて行財政改革に取り組みました。定員適正化計画に基づく職員数の削減等のほか、月山あさひ博物館山ぶどう研究所などの公共施設の民間譲渡・貸付けや、温海地域の運動施設管理運営業務等の民間委託を進めるとともに、羽黒・朝日地域の公民館の地域活動センター・コミュニティセンター等への移行、西郷幼稚園の民営による認定こども園化など、効率的な組織機構を目指しました。

また、27年度は市債元金の繰上償還（返済）を9億4,110万3千円実施し、これに将来負担する利子を含めると9億9,051万8千円の将来負担を軽減しました。さらに地方交付税は28年度以降、段階的に縮減されますが、公債費の負担は現在の水準でしばらく続くことから、市債の

円滑な償還のため7億2,555万9千円を減債基金へ積み立てました。

このように、将来の負担軽減を図るための取り組みを進めているところですが、人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等に伴い、財政をめぐる環境は、一層厳しさを増していくことが想定されます。今後も引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る行財政改革を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

ことなどを反映し、個人市民税が2,023万8千円、法人市民税が4,444万4千円とそれぞれ増となった一方で、固定資産税が、3年に1度の評価替えによる地価の下落や、大手事業所の買収に伴う償却資産の転出等によって3億6,797万7千円の減となったことが主な要因です。また、寄附金は鶴岡ふるさと寄附金の増によって5億9,577万円（同1億9,242万7千円、47.7%の増）、前年度繰越金は40億9,470万4千円（同3億8,293万2千円、8.6%の減）でした。

次に依存財源のうち、各種交付金の大半を占める地方消費税交付金が大幅増の24億8,341万6千円（同9億6,085万9千円、63.1%の増）となった一方、その反動で地方交付税が減少し231億3,802万2千円（同3億3,455万6千円、1.4%の減）となりました。国庫支出金は73億4,491万6千円（同1億2,464万円、1.7%の減）、県支出金は53億9,449万円（同4億7,300万4千円、9.6%の増）でした。市債は普

通に引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る行財政改革を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

円滑な償還のため7億2,555万9千円を減債基金へ積み立てました。

このように、将来の負担軽減を図るための取り組みを進めているところですが、人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等に伴い、財政をめぐる環境は、一層厳しさを増していくことが想定されます。今後も引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る行財政改革を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

ことなどを反映し、個人市民税が2,023万8千円、法人市民税が4,444万4千円とそれぞれ増となった一方で、固定資産税が、3年に1度の評価替えによる地価の下落や、大手事業所の買収に伴う償却資産の転出等によって3億6,797万7千円の減となったことが主な要因です。また、寄附金は鶴岡ふるさと寄附金の増によって5億9,577万円（同1億9,242万7千円、47.7%の増）、前年度繰越金は40億9,470万4千円（同3億8,293万2千円、8.6%の減）でした。

次に依存財源のうち、各種交付金の大半を占める地方消費税交付金が大幅増の24億8,341万6千円（同9億6,085万9千円、63.1%の増）となった一方、その反動で地方交付税が減少し231億3,802万2千円（同3億3,455万6千円、1.4%の減）となりました。国庫支出金は73億4,491万6千円（同1億2,464万円、1.7%の減）、県支出金は53億9,449万円（同4億7,300万4千円、9.6%の増）でした。市債は普

通に引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る行財政改革を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

ことなどを反映し、個人市民税が2,023万8千円、法人市民税が4,444万4千円とそれぞれ増となった一方で、固定資産税が、3年に1度の評価替えによる地価の下落や、大手事業所の買収に伴う償却資産の転出等によって3億6,797万7千円の減となったことが主な要因です。また、寄附金は鶴岡ふるさと寄附金の増によって5億9,577万円（同1億9,242万7千円、47.7%の増）、前年度繰越金は40億9,470万4千円（同3億8,293万2千円、8.6%の減）でした。

次に依存財源のうち、各種交付金の大半を占める地方消費税交付金が大幅増の24億8,341万6千円（同9億6,085万9千円、63.1%の増）となった一方、その反動で地方交付税が減少し231億3,802万2千円（同3億3,455万6千円、1.4%の減）となりました。国庫支出金は73億4,491万6千円（同1億2,464万円、1.7%の減）、県支出金は53億9,449万円（同4億7,300万4千円、9.6%の増）でした。市債は普

通に引き続き健全な財政運営を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る行財政改革を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

ことなどを反映し、個人市民税が2,023万8千円、法人市民税が4,444万4千円とそれぞれ増となった一方で、固定資産税が、3年に1度の評価替えによる地価の下落や、大手事業所の買収に伴う償却資産の転出等によって3億6,797万7千円の減となったことが主な要因です。また、寄附金は鶴岡ふるさと寄附金の増によって5億9,577万円（同1億9,242万7千円、47.7%の増）、前年度繰越金は40億9,470万4千円（同3億8,293万2千円、8.6%の減）でした。

次に依存財源のうち、各種交付金の大半を占める地方消費税交付金が大幅増の24億8,341万6千円（同9億6,085万9千円、63.1%の増）となった一方、その反動で地方交付税が減少し231億3,802万2千円（同3億3,455万6千円、1.4%の減）となりました。国庫支出金は73億4,491万6千円（同1億2,464万円、1.7%の減）、県支出金は53億9,449万円（同4億7,300万4千円、9.6%の増）でした。市債は普

平成27年度の主な事業

【総務費】 各種基金積立金…15億6,066万円、羽黒庁舎改築事業…4億1,589万円、先端生命科学研究所支援事業…3億5,018万円、ふるさと寄附金事業…1億8,480万円、国勢調査…5,183万円、ミラノ国際博覧会出展事業…4,538万円、食文化創造都市推進事業…3,353万円、次世代イノベーション都市高度ブランド化推進事業…2,450万円、地域活性化・地域間連携事業…1,795万円、森林文化都市構想推進事業…334万円、婚活支援事業…305万円、鶴岡パートナーズ推進事業…112万円

【民生費】 ◆子育て支援、健全育成 保育委託事業…32億1,471万円、子育て支援医療給付事業…4億4,530万円、市立保育園管理運営事業…3億5,183万円 ◆低所得者・障害者福祉等 自立支援給付事業…25億5,896万円、各種扶助費(生活保護費)…19億6,795万円、重度心身障害(児)者医療給付事業…2億5,819万円

【衛生費】 ◆健康づくり 予防接種事業…2億3,949万円、健康診査事業…2億622万円、特定不妊治療費助成事業…1,236万円、がん検診受診率向上対策事業…1,046万円 ◆環境対策 塵芥収集事業…3億3,996万円、燃やすごみ焼却処理事業…3億3,199万円

【農林水産業費】 ◆農業・農村整備 多面的機能支払活動支援事業…8億9,461万円、農地集積推進事業…3億4,486万円、中山間地域等直接支払交付金事業…2億4,775万円、経営体育成支援事業…1億4,805万円、特産物生産推進支援事業…1億

4,180万円、環境保全型農業直接支援事業…1億83万円 ◆林業・水産業 木質バイオマス利用促進事業…1億1,180万円、漁港施設整備改良事業…6,665万円、森林病虫害等防除事業…1,616万円、元気な6次産業化応援プロジェクト事業(水産業)…447万円

【商工費・労働費】 金融対策事業…14億7,425万円、加茂水族館管理運営事業…2億8,973万円、企業立地促進事業…2億4,137万円、プレミアム商品券発行事業…2億965万円、観光一般事業…8,258万円、ふるさと旅行券発行事業…6,418万円、地域内企業の高度化、企業活性化支援事業…3,177万円、観光文化都市つるおか交流推進事業…2,124万円

【土木費】 ◆道路・橋りょう 道路整備事業…6億5,135万円、橋梁新設改良事業…6,006万円 ◆除排雪 除雪対策事業…9億6,202万円、除雪機械整備事業…9,012万円 ◆都市計画 藤島城址前等整備・歴史公園整備事業…3,185万円、タブの木ポケットパーク(仮称)整備事業…1,166万円 ◆建築 地域住宅活性化事業…9,772万円、市営住宅新営改良事業…7,367万円

【消防費】 防災行政無線整備事業…4億4,005万円、再生可能エネルギー等導入推進基金事業…3億2,323万円、北分署(仮称)庁舎移転新築事業…2億1,540万円、非常備消防維持管理事業…2億521万円

【教育費】 ◆教育体制と環境の整備 小・中学校通学対策事業…3億8,509万円、朝日中学校改築事業…3億3,707万円、小・中学校耐震補強事業…1億9,867万円、鶴岡第三中学校改築事業…1億1,536万円 ◆市民学習・スポーツ 文化会館整備事業…16億1,083万円、体育施設総務管理事業…3億3,864万円

通建設事業費の大幅減と連動して減少し、58億6,410万円(同16億1,760万円、21・6%の減)となりました。このうち、後年度に有利な交付税措置を受けることのできる合併特例債は16億6,450万円で、借金をする場合でも合併の効果を最大限に生かしています。また、過疎債・辺地債は8億4,540万円となつています。

市税や使用料、前年度繰越金等、市が自主的に調達できる自主財源は254億5,891万1千円と、対前年度で4億3,850万9千円の増となり、自主財源比率は35.4%から36.1%へと上昇しました。一方で、歳入における地方交付税や国庫支出金等の割合は高く、国の地方財政対策の影響が依然として大きい状況にあります。

Q2 歳出の状況は？ (グラフ②・③・④)

A2 歳出総額は658億3,141万1千円で、対前年度で7億6,516万円の減となりました。

まず義務的経費から見ると、人件費は定員適正化計画に基づく職員数の削減等によって

102億5,883万6千円(対前年度7,757万2千円、0.8%の減)、公債費は近年実施している繰上償還の効果などによって89億8,002万9千円(同1億2,181万8千円、1.3%の減)となりました。一方、扶助費は子ども・子育て支援新制度における施設型給付の創設などで122億9,812万円(同4億9,870万5千円、4.2%の増)となり、義務的経費全体では315億3,698万5千円(同2億9,931万5千円、1.0%の増)となりました。

投資的経費は、防災行政無線整備事業や羽黒庁舎改築事業などが本格化した一方で、消防無線デジタル化整備事業や朝日中学校改築事業の本体工事が終了したことなどによって、大幅減の67億9,387万6千円(同24億4,768万8千円、26.5%の減)となりました。

その他の経費は、物件費が80億2,800万9千円(同1億1,798万4千円、1.5%の増)となりました。これは、社会保障・税番号制度対応に伴うシステム改修による委託料の増やミラノ国際博

覧会出展事業による旅費の増が主な要因です。

また、27年度に下水道事業が地方公営企業法を全部適用したことに伴い公営企業会計へ移行したため、下水道事業への支出科目が変更されました。そのため、繰出金が減少し53億3,953万6千円(同24億5,424万9千円、31.5%の減)となる一方で、投資及び出資金が増加し19億5,031万8千円(同19億1,944万4千円、4,982.4%の増)となったほか、多面的機能支払活動支援事業の間接補助事業への移行などもあり、補助費等が増加し72億1,135万6千円(同17億4,981万5千円、32.0%の増)となりました。

Q3 借金(市債)の状況は？ (グラフ⑤・⑥)

A3 市の借金(市債)の残高は731億4,205万6千円で、対前年度で23億7,310万9千円の減となりました。

これは、将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を実施したこともあり、元金償還額が82億3,720万9千円と、借入額の58億6,410万円

財政健全化判断比率等の対象となる会計区分

区分	会計名等		財政健全化判断比率	資金不足比率
(普通会計等) 一般会計	一般会計		実質赤字比率	資金不足比率
	普通会計に属する特別会計	休日夜間診療所特別会計		
		墓園事業特別会計		
特別会計等	公営企業会計 法※適用	病院事業会計	連結実質赤字比率	資金不足比率
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		公共下水道事業		
		集落排水事業		
	上記以外の特別会計	浄化槽事業		
		交通災害共済事業特別会計		
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
	一部事務組合・広域連合	公営企業会計 法非適用		
〃(庄内食肉流通センター特別会計)				
上記以外の一部事務組合等		山形県消防補償等組合		
		山形県自治会館管理組合		
		山形県市町村職員退職手当組合		
		庄内広域行政組合(普通会計)		
		〃(庄内地方拠点都市地域事業特別会計)		
山形県後期高齢者医療広域連合				
三セク 地方公社 第1種	損失補償または債務保証を付している法人等	鶴岡市開発公社	資金不足比率は公営企業会計に算定	

※法…地方公営企業法

を上回ったことによるもので
す。

なお、この借金の中には、
その全額が交付税措置される
臨時財政対策債も含まれ、こ
の臨時財政対策債分を除いた
市債の残高は484億602
万5千円で、対前年度で36億
4、200万8千円の減と、
年々着実に減少しています。

また、借金をする場合でも、
合併特例債や過疎債、辺地債
などの交付税措置の有利な起
債を最大限活用し、将来負担
の軽減を図っています。

Q4 貯金(積立基金)の状況は? (表②)

A4 積立基金の総額は15
6億6、467万2千円
で、対前年度で6億6、84
7万7千円の増となりました。
これは、公共施設整備基金
を12億745万4千円取り崩
す一方で、新たに8億1、0
63万1千円積み立てたほか、
減債基金へ7億2、555万
9千円、加茂水族館整備振興
基金へ2億8、761万1千
円積み立てたことが主な要因
です。公共施設整備基金は、
公共施設等の整備等の財源と
して、減債基金は市債償還の
財源として、それぞれ積立て

を行ったものです。こうした
基金への積み増しによって、地
域の振興発展に必要な財源と
公債費の確保を図っていきま
す。

財政分析指標

▼経常収支比率

経常収支比率とは、地方公
共団体の財政構造の弾力性を
判断する指標で、経常一般財
源等収入が経常的経費(人件
費、扶助費、公債費等)にど
の程度充てられているかを示
しています。その比率が高い
ほど財政構造の硬直化が進ん
でいることを表します。

本市の経常収支比率は89・
7%で、対前年度で0・6ポ
イント低下しました。これは、
繰上償還を除いた定時償還分
の公債費が減少するとともに、
定員適正化計画に基づく職員
数の削減等によって人件費が
減少したことなどが主な要因
です。

▼財政力指数

地方公共団体の財政力を示
す指数で、基準財政収入額(普

財政健全化判断比率等 表③

単位：%

指標		指標の意味	鶴岡市の 数値	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
財政健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	11.47 (11.47)	20.00
	連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標	- ※2 (-)	16.47 (16.47)	30.00
	実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標	8.5 (8.5)	25.0	35.0
	将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性を示す指標	61.5 (65.3)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計ごと)		公営企業ごとの経営状況の深刻度を示す指標	- ※3	経営健全化基準 20.00	

()内は26年度の数値
 ※1…本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。
 ※2…本市の一般会計、特別会計等の全体で実質赤字額は生じていない。
 ※3…本市の全ての公営企業会計で資金不足額は生じていない。

通交付税を算定するために、一定の条件で税収入等を基に計算した地方公共団体の収入額(を基準財政需要額(人口や道路延長等を基に計算した地方公共団体が必要とする標準的な支出額)で割って得た数値の過去3か年分の平均値です。

この数値が1・0を超えるると普通交付税が交付されません。

27年度の数値は0・417で、対前年度で0・001ポイント低下しました。

▼財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各自自治体は財政健全性に関する比率(財政健全化判断比率、公営企業の資金不足比率)を公表しています。

各比率が基準を超えた場合には、財政健全化計画の策定等が義務付けられています。

○実質公債費比率(表③)

実質公債費比率とは、地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標です。

公債費のほかに公営企業債

に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等を含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合を指します。

近年では減少傾向にありましたが、27年度は8・5%で、前年度と同じ比率となりました。

○将来負担比率(表③)

将来負担比率とは、将来の財政を圧迫する可能性についての指標です。実質公債費比率の対象となっている公債費等に加え、第三セクターの負債のうち、市が損失補償や債務保証をしているもので経営状況等に応じて見込んだ負債額を合算した将来負担額が、標準財政規模に占める割合を指します。

27年度は、各会計の市債残高の減少、債務保証や損失補償の終了に加え、鶴岡市行財政改革大綱に基づく定員管理適正化を図った結果、対前年度で3・8ポイント低下して61・5%になりました。

この水準は、早期健全化基準350%を大きく下回っていることから、将来の財政運営に支障を来す状況ではない

今後の課題

▼合併特例期間終了後の財政運営について

平成17年の合併以降、新市のまちづくりを進める中で、本市は国の様々な財政上の優遇措置を受けてきました。

特に地方交付税では、合併する以前の市町村単位で算定する合併算定替えという有利な制度が適用され、1つの自治体として本来算定される金額よりも多くの交付を受けています。

この優遇措置を受けることのできる期間(合併特例期間)は合併後10年とされ、本市の場合は27年度までとなっています。その後28年度から5か年度をかけて段階的に縮減され、33年度にはこの優遇措置がなくなります。

また、合併新市づくりのために発行できる有利な起債である合併特例債は、発行可能期間が5年間延長されて32年度まで発行できることになりましたが、合併算定替えと同様に、33年度以降は発行できなくなります。

このため、本市ではこれらの優遇措置の終了による減収を考慮しつつ、必要な施策を着実に実行し続けることができるように行財政運営を行っていかねばなりません。

歳入においては、自主財源の割合が36・1%で、国や県からの交付金や補助金、市債等、依存財源に頼る財政構造となっています。そこで、安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、税源のかん養、市税等の徴収率の向上、受益者負担の適正化などを一層図る必要があります。

歳出においては、義務的経費の割合が47・9%、経常収支比率が89・7%となっていて、更なる費用の増大を招かないよう、職員定数の適正化、事務事業の更なる見直しと効率化、経常経費の一層の節減、適正な優先度に基づく投資事業の実施などに努める必要があります。

今後も、行財政改革に積極的に取り組み、より一層の財政の健全化を図りながら、鶴岡市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

平成27年度の特別会計の決算

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
加茂財産区管理特別会計	1,383万円	1,383万円	-	財産区有林の保育造林の実施
交通災害共済事業特別会計	1,098万円	1,098万円	-	交通事故被害に遭った加入者への見舞金の支給
国民健康保険特別会計(事業勘定)	153億8,485万円	153億 223万円	8億5,323万円	国民健康保険の円滑な運営
国民健康保険特別会計(直診勘定)	5,142万円	5,075万円	1,648万円	上田沢・大網診療所の運営
後期高齢者医療保険特別会計	13億5,831万円	13億5,540万円	4億5,950万円	後期高齢者医療保険の円滑な運営
介護保険特別会計	153億7,766万円	151億1,227万円	20億3,451万円	介護保険の円滑な運営
休日夜間診療所特別会計	1億 181万円	6,274万円	-	休日夜間診療所・休日歯科診療所の運営
墓園事業特別会計	2,036万円	425万円	-	鶴岡墓園等の管理運営

企業会計

会計名等	収入決算額	支出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容	
病院事業	収益的収支	132億 662万円	137億8,084万円	7億5,983万円	病院事業の運営
	資本的収支	27億6,303万円	31億1,824万円	6億9,684万円	病院施設の整備等
水道事業	収益的収支	36億7,594万円	34億1,614万円	1億2,237万円	水道事業の運営
	資本的収支	7,223万円	8億3,383万円	3,368万円	水道施設の整備等
下水道事業	収益的収支	49億9,168万円	61億7,694万円	7億4,261万円	下水道事業の運営
	資本的収支	40億6,050万円	51億7,040万円	27億8,569万円	下水道施設の整備等

特別会計の決算

特別会計とは、特定の事業を行うために、特定の収入・支出を行う会計で、一般会計とは経理を別に行っています。行う事業は営利目的ではなく公益的なものであるため、その会計だけでは収入が不足する場合があります。その場合、一般会計からの繰出金を受けて運営しています。

平成27年度の繰出額のうち国民健康保険特別会計(事業勘定)で、低所得の被保険者数に応じ、国保保険者に対する財政支援を拡充したため、対前年度で1億4,957万9千円増加しました。地方公共団体が経営する地方公営企業については、本市では病院、水道及び下水道の3つの企業会計を設けています。

病院事業会計

本市では、高度専門医療や急性期・救急医療を担う市内病院と、回復期・慢性期医療を担う湯田川温泉リハビリテーション病院を経営しています。

病院事業の会計は、診療等医療サービスの提供やこれに付随する病院運営についての収益的収支と、病院の施設や医療機器の整備等についての資本的収支に分けられます。

収益的収支では外来収益の減少等によって5億7,422万円の赤字となりました。しかし、収益的支出には減価償却費(11億8,160万円)等の現金支出を伴わない費用が含まれ、実質的な資金不足は生じていません。

資本的収支では3億7,681万円の赤字となりましたが、この不足分は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

病院経営を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあることから、医師確保に向けた取り組みを強化し、収支状況の分析や種々の収支改善にも取り組んで、経営基盤の安定化を推進しました。これからも、庄内南部地域の基幹病院として地域の医療機関との連携を強化し、高度・良質な医療とサービスの提供に努めます。

水道事業会計

水道事業は主に水道料金に

収益的収支

平成27年度 **病院** 事業決算

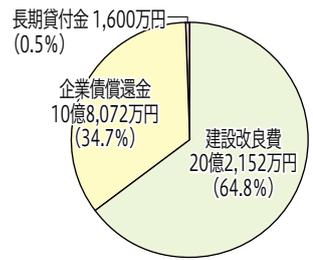
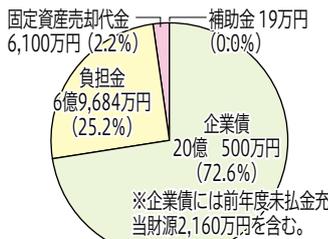
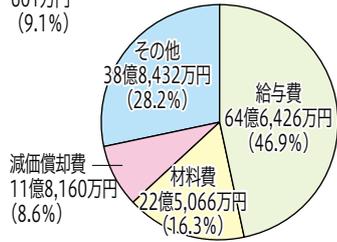
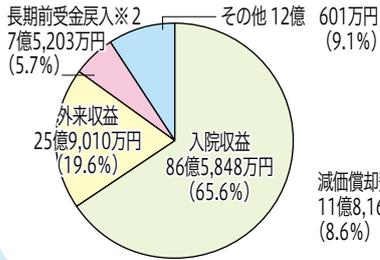
資本的収支

収入 132億 662万円

支出 137億8,084万円

収入 27億6,303万円

支出 31億1,824万円



収益的収支

平成27年度 **水道** 事業決算

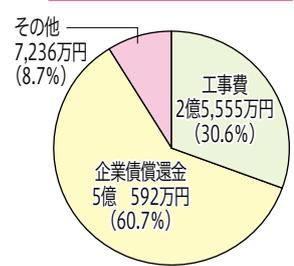
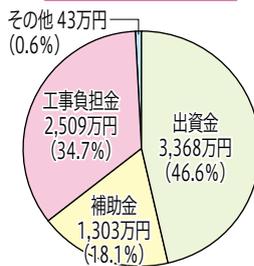
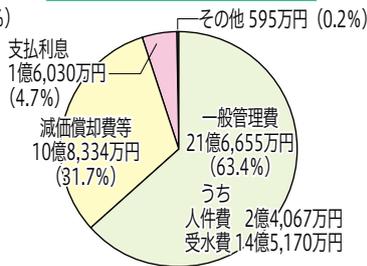
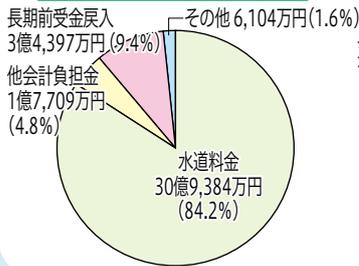
資本的収支

収入 36億7,594万円

支出 34億1,614万円

収入 7,223万円

支出 8億3,383万円



収益的収支

平成27年度 **下水道** 事業決算

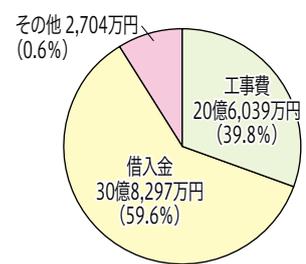
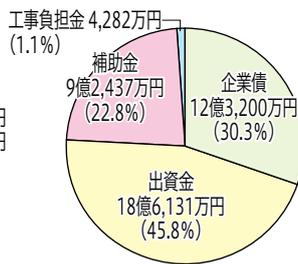
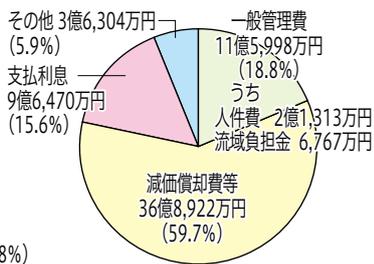
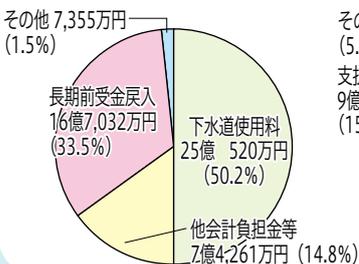
資本的収支

収入 49億9,168万円

支出 61億7,694万円

収入 40億6,050万円

支出 51億7,040万円



下水道事業会計

下水道事業は27年4月1日に公営企業会計に移行したこ

事業運営に努めていきます。

水道 どんな時でも『安全・安心・安定』を届けます」の実現に向けて、更に効率的な

水道事業を取り巻く厳しい状況に対応し健全な経営を維持するため、本市では鶴岡市水道事業経営効率化計画に基づく窓口業務の包括委託に向けた取り組みを進めています。

今後本市水道事業の基本理念である「命にかかわる水道水 どんな時でも『安全・安心・安定』を届けます」の実現に向けて、更に効率的な事業運営に努めていきます。

よって運営しています。その会計には水を供給するための収益的収支と、水道施設の改良整備等を行うための資本的収支があります。

※2 長期前受金戻入 補助金等を固定資産償却に含ませて収益化したもの。

※1 損益勘定留保資金 収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用のことで、減価償却費等があり、費用化して資本的収支の資金不足に充当することができ。

下水道事業は施設規模が大きく維持管理にも経費がかかるため、今後は農業集落排水事業処理施設の統廃合や鶴岡浄化センターの消化ガス売却などで収支の改善に取り組んでいきます。

資本的収支では水道管の耐震化工事や借入金返済等の支出によって7億6、159万9千円の赤字となりましたが、この不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

資本的収支では公共下水道事業の新規拡張、農業集落排水事業の羽黒中央地区への処理場新設、浄化槽の新規設置など建設改良工事費で11億2、604万円（繰越財源除く）の赤字となりましたが、この不足分は当年度分損益勘定留保資金等で補填しています。

とから、今まで以上に経営状況を明確に表し、より適正で効率的な経営に努めます。

平成27年度 実施事業

平成27年度に実施した事業の一部
を写真で紹介します。

ミラノ国際博覧会出展事業

食をテーマとするミラノ国際博覧会へ出展し、本市の食文化を世界に発信するとともに、観光誘客の推進や農林水産物、食関連産業の海外展開を促進しました。



鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業(歴史まちづくりシンポジウム)【羽黒地域】

日本遺産についての文化庁職員による講演や、群馬県の日本遺産（かかあ天下－群馬の絹物語－）の事例紹介を通し、歴史的風致や文化遺産を活用した住民主体のまちづくりについて学びました。



地域活性化事業(田んぼの生き物調査)【藤島地域】

藤島地域の小学5年生が、田んぼに生息するイトミミズなどの生き物調査を行い、豊かな環境を再認識するとともに、人と環境にやさしい農業や農産物への理解を深めました。



観光一般事業(六十里越街道関連事業)【朝日地域】

六十里越街道国道横断施設の完成による古道開通を契機に、六十里越街道沿線の地域資源の発掘や、滞在型観光への展開に向けた取り組みを一層進めたほか、活動団体への支援を行いました。



丸岡城跡史跡公園管理事業(ガイダンス施設整備事業)【榊引地域】

丸岡城跡史跡公園内に、市指定有形文化財「日向家住宅」（庄内藩政期の武家住宅）を活用したガイダンス施設を整備しました。



過疎対策推進事業【温海地域】

福栄地区に「地域おこし協力隊」3人が着任し、赤かぶなどの地域資源を活用した特産品開発や情報発信等を通し、地域力の維持・向上に取り組みました。

鶴岡市の財政・決算及びこの特集について、詳しくは本所財政課へ

☎25 - 2111内線350 ✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp